
平成18年度 決算説明会資料



電源開発株式会社

平成19年5月14日

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

I . 平成18年度決算の概要

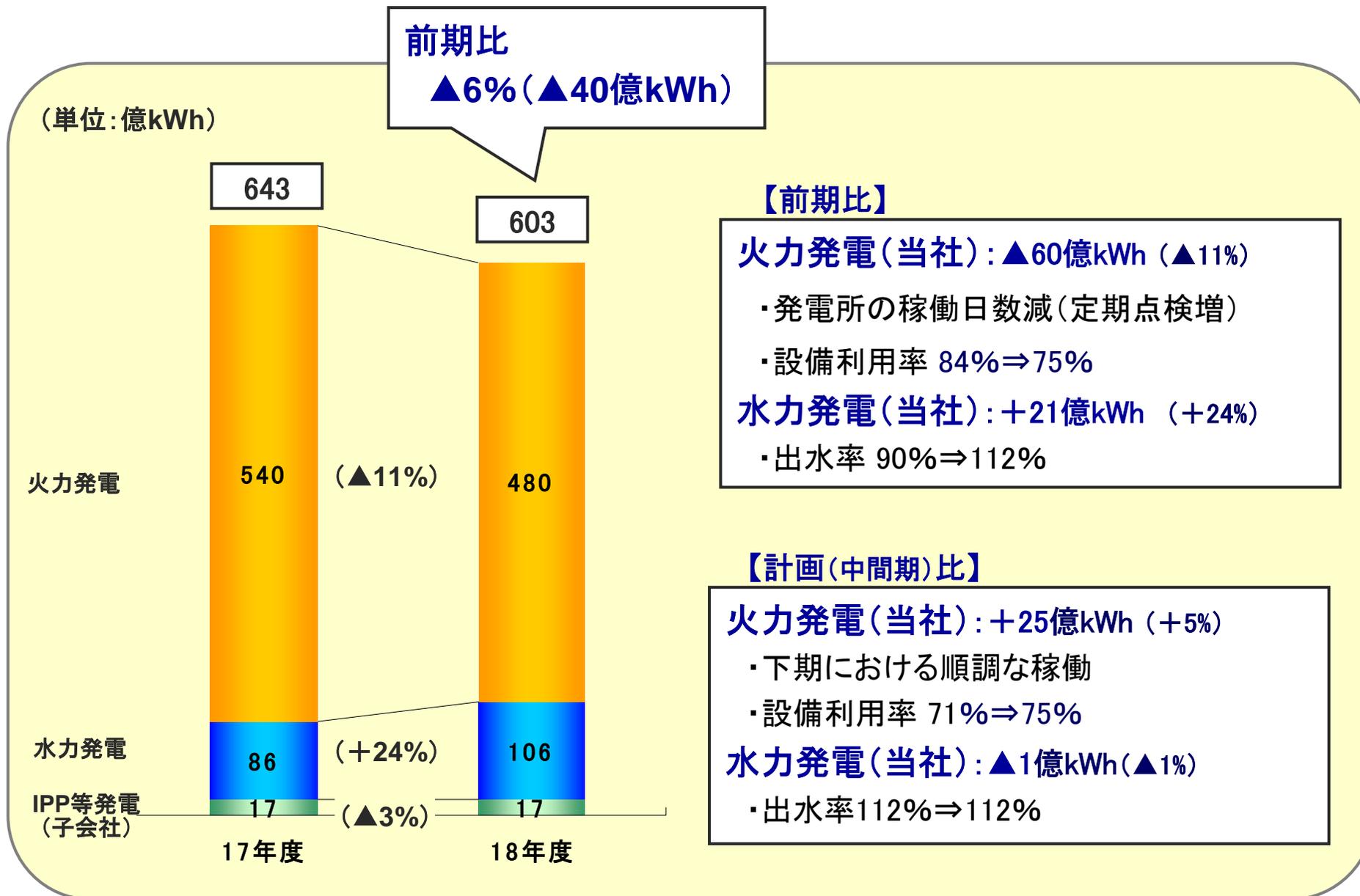
II . 平成19年度業績見通しの概要

- ▶ **前期比：売上・経常利益で過去最高となった17年度に対して減収減益**
 - ・水力・送電線料金引き下げ(17年10月)の通年影響
 - ・火力の修繕費等の増加、稼働減少
 - ・退職年金資産の運用収益の減少
- ▶ **火力修繕費の増加により期中に利益予想を下方修正したが、グループを挙げた経営努力等により、経常利益では当初目標の550億円を確保。**
 - (要因)・グループ一体となったコストダウンの取り組み
 - ・海外発電事業の持分法投資利益の寄与

決算概要

(単位:億円)

	17年度	18年度		対前期実績比	
	実績	予想 (期中修正)	実績	増減額	増減率(%)
売上高	6,219	5,640	5,733	△ 487	△ 7.8%
営業利益	1,015	750	771	△ 243	△ 24.0%
経常利益	679	520	555	△ 124	△ 18.2%
純利益	436	330	352	△ 84	△ 19.3%



連結:売上高増減要因



(単位:億円)

前期比

▲8%(▲487億円)

【前期比の主な増減要因】

電気事業 :▲494億円 (▲9%)

【火力発電(当社)▲417億円】

- ・発電所稼働低下(定期点検日数増)による販売減
- ・基本料金逡減

【水力発電(当社)▲33億円】

- ・料金引き下げの影響
- ・豊水による販売増

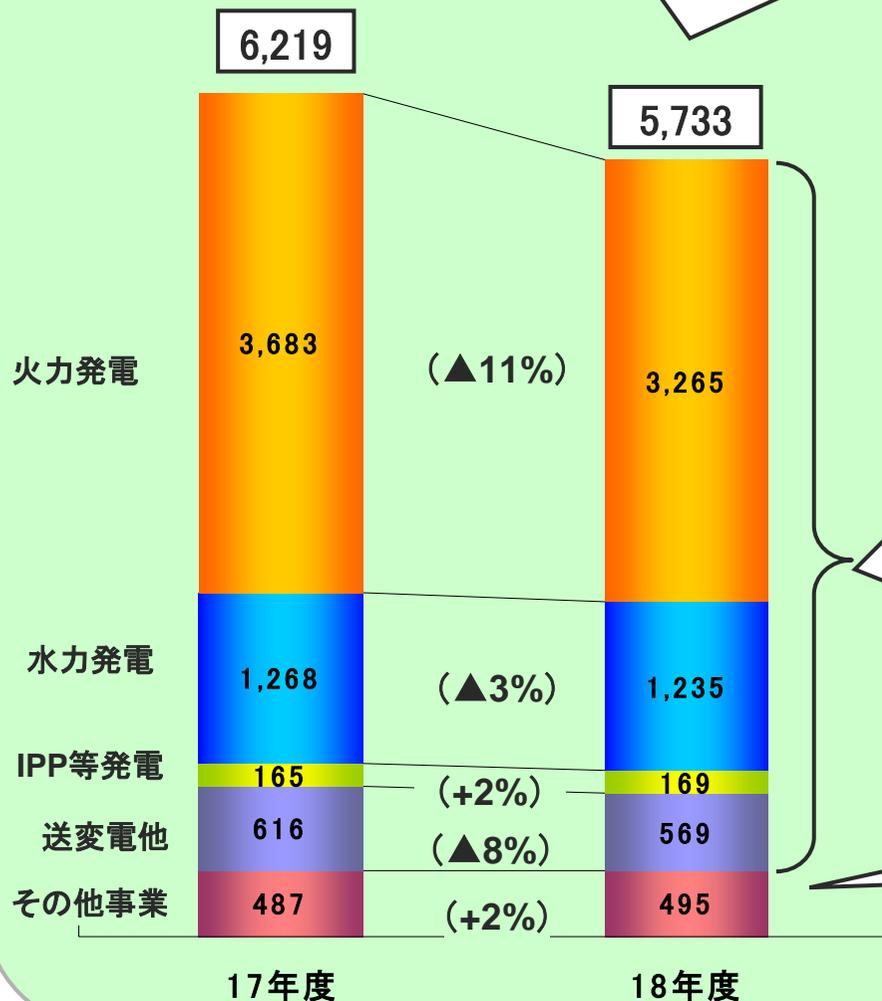
【IPP、PPS向、風力(子会社)+4億円】

【送変電(当社)他▲48億円】

- ・料金引き下げの影響

その他事業(※) :+8億円 (+2%)

- ・連結範囲の拡大による増 他



(*)その他事業は「電力周辺関連事業」と「その他の事業」を含む (スライド P.7 セグメント別概要 参照)

連結：収支比較表



(単位：億円)

	17年度 実績	18年度 実績	前期比 増減	主な増減要因	
経常収益	売上高	6,219	5,733	△ 487	
	電気事業	5,732	5,238	△ 494	火力稼働低下、火力料金逡減、水力・送電線料金引下げ
	その他事業(*)	487	495	8	連結範囲の拡大による増
	営業外収益	76	130	54	
	持分法投資利益	20	56	35	海外IPP事業増
	その他	56	75	19	
	計	6,295	5,863	△ 433	
経常費用	営業費用	5,205	4,961	△ 243	
	電気事業	4,697	4,445	△ 253	
	人件費	213	272	60	退職年金資産の運用収益減
	燃料費	1,608	1,499	△ 110	火力稼働低下
	修繕費	387	412	25	火力定検増、水力減
	委託費	314	318	4	
	減価償却費	1,315	1,186	△ 129	償却進行減
	その他	860	758	△ 102	廃棄物処理費減、費用化無形固定資産減、租税公課減
	その他事業(*)	507	517	9	連結範囲の拡大による増
	営業外費用	412	346	△ 65	
	支払利息	357	226	△ 131	DA等に伴う前払金利減、利率低下による減
	その他	54	121	66	雑損失の増 他
	計	5,616	5,308	△ 309	
経常利益	679	555	△ 124		

(*)その他事業は「電力周辺関連事業」と「その他の事業」を含む (スライド P.7 セグメント別概要 参照)

連結：セグメント別概要



▶ 「電気事業」

卸電気事業：当社の水力発電、火力発電及び送変電事業。連結売上の大半を占める。

その他の電気事業：IPP・PPS向け・風力等発電(子会社)

▶ 「電力周辺関連事業」

電力設備の設計、施工、点検保守や、石炭の輸入・輸送など発電所や送変電設備の運営に必要な周辺事業が中心。

当社発電所の保守、石炭輸送等、グループ内部取引が多い。

▶[対前期比] 今期より実施した子会社全連結および、グループ一体となった外注費圧縮などコスト削減努力により売上高・営業利益とも増加。

▶ 「その他の事業」

情報通信、環境関連、海外発電事業などの多角化事業

▶[対前期比] 主に今期より実施した子会社全連結により売上高・営業利益とも増加。

売上高

(単位：億円)

	17年度	18年度	前期比	
	実績	実績	増減額	増減率 (%)
電気事業	5,746	5,270	△ 476	△8.3%
電力周辺関連事業	2,404	2,501	98	4.1%
その他の事業	169	285	116	68.9%
合計	8,318	8,056	△ 262	△3.2%
消去又は全社	△ 2,099	△ 2,324	△ 224	10.7%
連結	6,219	5,733	△ 487	△7.8%

営業利益

(単位：億円)

	17年度	18年度	前期比	
	実績	実績	増減額	増減率 (%)
電気事業	871	614	△ 256	△29.4%
電力周辺関連事業	134	156	22	16.3%
その他の事業	4	12	8	205.0%
合計	1,009	782	△ 227	△22.5%
消去又は全社	6	△ 11	△ 17	△272.3%
連結	1,015	771	△ 243	△24.0%

※今期より、従来用いていた「その他の事業」セグメントを「電力周辺関連事業」および「その他の事業」に細分化した。17年度実績は当該セグメント区分の変更にあわせて組み替えたもの(黄色箇所)

- ▶ 投資活動による支出は、大間原子力・磯子新2号への設備投資、海外発電事業への投資により前期に比べ831億円の増加。
- ▶ フリーキャッシュフローは、エルウッド・エナジーの権益を取得したことなどから、中間期の見通し(約200億円)に対して減少。
 - 米国エルウッド・エナジー発電所(ガス火力 135万kW) : 19年1月に権益取得(運転中)

(単位:億円)

	17年度 実績	18年度 実績	前期比 増減	主な増減要因
営業活動(A)	1,739	1,572	△ 167	減価償却費の減 等
投資活動(B)	△ 723	△ 1,554	△ 831	設備投資、投融資による支出増
財務活動	△ 1,036	△ 22	1,014	社債償還の減 等
フリーキャッシュフロー (A+B)	1,016	18	△ 998	

- ▶ 主に大間原子力・磯子新2号への設備投資、海外発電事業への投資により総資産は前期末から増加。一方で、自己資本比率は23.1%に改善。

(単位：億円)

		17年度 期末	18年度 期末	前期末比 増減	主な増減要因
資産	固定資産	18,279	18,618	339	
	電気事業固定資産	14,384	13,520	△ 864	償却進行による減
	その他の固定資産	283	337	53	連結範囲拡大による増等
	固定資産仮勘定	1,995	2,487	492	大間原子力、磯子新2号機等
	投資その他	1,616	2,274	659	海外発電事業への投資増等
	流動資産	1,368	1,380	12	連結範囲拡大による現預金の増等
	合計	19,647	19,998	351	
負債	有利子負債	14,082	14,215	133	社債発行による増等
	その他	1,222	1,156	△ 66	
	合計	15,304	15,371	67	
純資産	少数株主持分	12	15	3	
	自己資本	4,330	4,612	282	利益剰余金の増等
	合計	4,342	4,627	284	
合計		19,647	19,998	351	
D/Eレシオ(倍)		3.3	3.1		
自己資本比率(%)		22.0%	23.1%		

I . 平成18年度決算の概要

II . 平成19年度業績見通しの概要

- ▶ 平年並みの出水量、退職年金資産の運用収益減少、および減価償却費の制度変更に伴う増加等により、営業利益については減益。
- ▶ 一方、海外発電事業の利益貢献等により、経常利益はほぼ前期並みの550億円を見込む。

タイ・カエンコイ2ガス火力 1号機(73万kW) :19年5月に運転開始

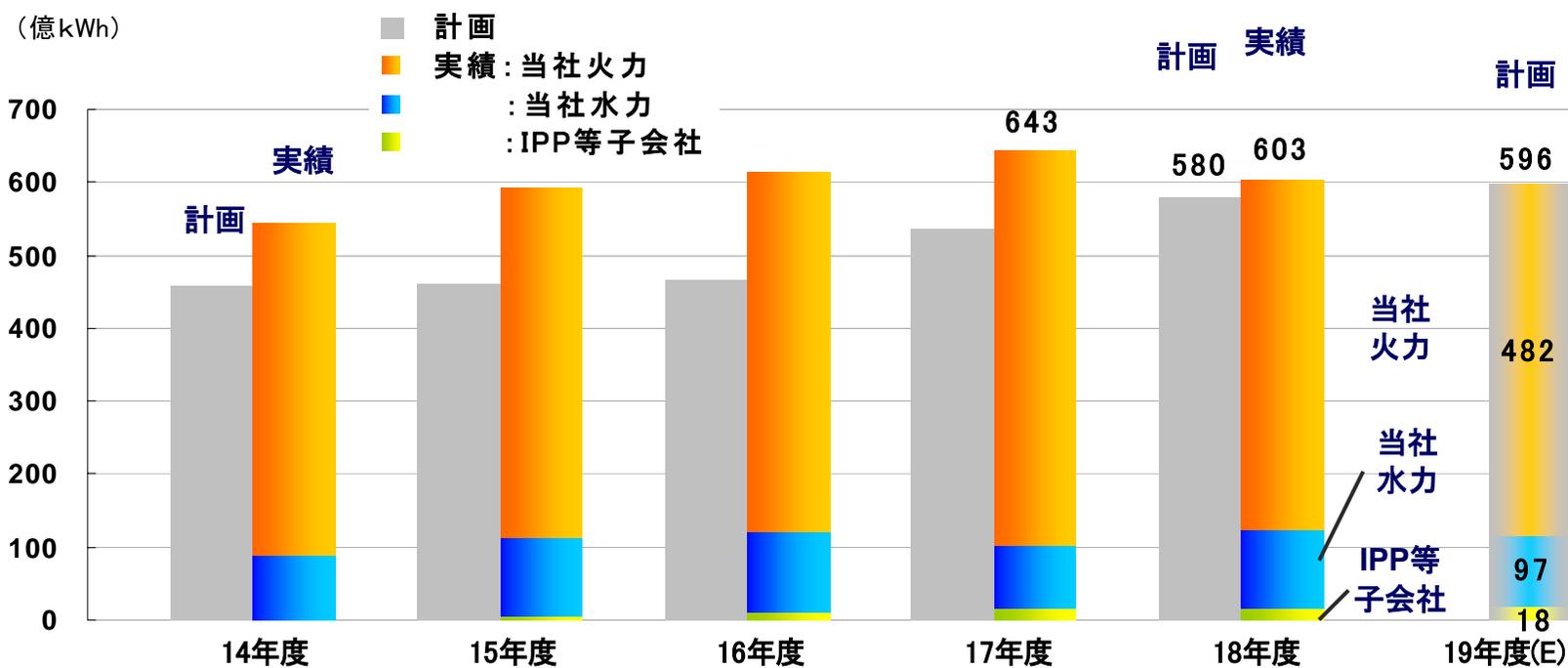
(単位:億円)

	18年度	19年度	対前期実績比	
	実績	予想	増減額	増減率(%)
売上高	5,733	5,680	△ 53	△0.9%
営業利益	771	710	△ 61	△8.0%
経常利益	555	550	△ 5	△0.9%
当期純利益	352	370	18	5.2%

連結：販売電力量の見通し



- ▶ トータルで前期実績とほぼ同程度を見込む。(前期計画比 6%増)
 - 火力：今期は定検の少ない年のため利用率は計画ベースでは増。(前期当初計画：70%⇒75%)
 - 水力：今期の出水は平年並み(出水率100%)を想定。
 - IPP等子会社：郡山布引風力の通期運転等の寄与により微増。



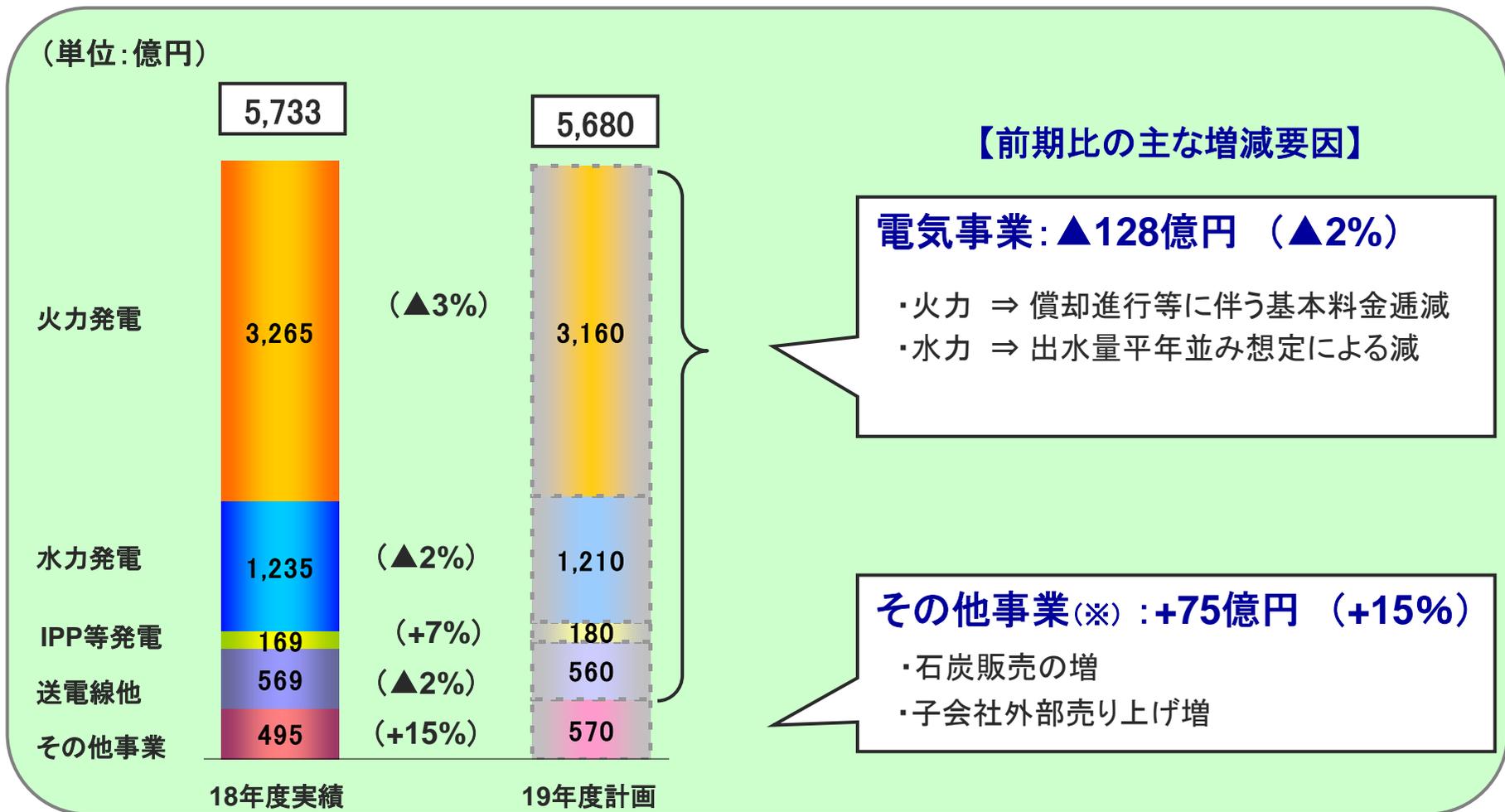
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度(E)
当社火力利用率(※)	71%	75%	77%	84%	75%	(75%)
当社水力出水率(※)	91%	109%	118%	90%	112%	(100%)
主な新規設備	◆磯子火力新1号 (60万kW)	◆奥只見・大鳥増設 (28.7万kW) ◆糸魚川発電 (13.4万kW)	◆市原パワー (11万kW)	◆ベイスайд・エナジー (10.8万kW)	◆郡山布引高原風力 (6.6万kW)	

※14～18年度は実績値、19年度は計画値

連結：売上高の見通し



- ▶ 前期実績比53億円減(▲0.9%)の5,680億円を見込む。
- ▶ 火力の基本料金逡減および水力の出水平年化(前期実績112%⇒今期予想100%)を反映。

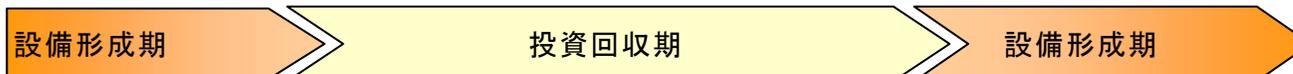
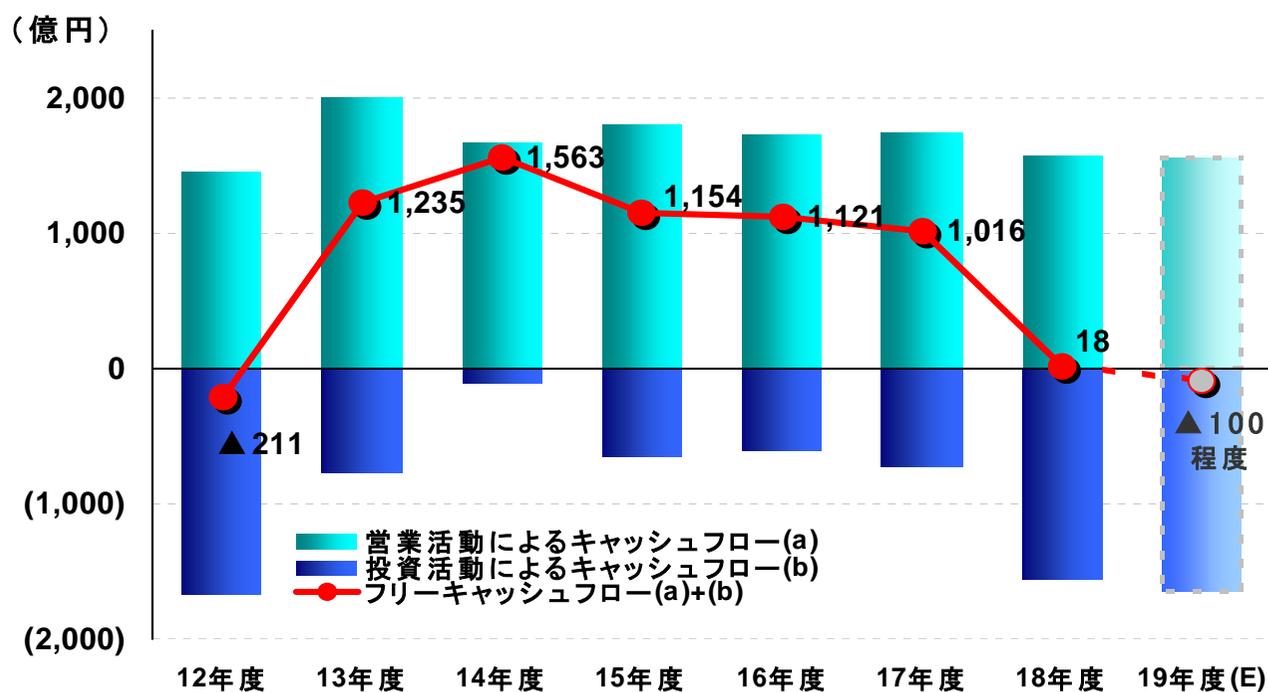


(*)その他事業は「電力周辺関連事業」と「その他の事業」を含む (スライド P.7 セグメント別概要 参照)

連結：キャッシュフローの見通し



- ▶ 13年度に大型設備投資が一巡し、以後フリーキャッシュフローは1,000億円レベルで推移。
- ▶ 18年度以降は、持続的成長に向けた設備形成期に入り、キャッシュフローはタイトな状況が続く見通し。
 - 中長期的な収益の確保に向けて、磯子新2号・大間原子力の建設を着実に推進するとともに、効率的な更新投資等により既存設備の信頼性と価値向上を図り、更には海外発電事業等の収益の実現に向け取り組む。

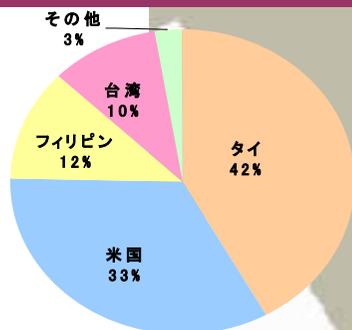


海外発電事業:プロジェクトの着実な拡大



- ▶ 7カ国/地域、17件の海外発電プロジェクトに参画、持分出力は200万kWを超える。
- ▶ タイなど東南アジア、米国、中国を重点市場と位置づけ事業推進を図り、また世界的な事業環境変化（地球温暖化問題、化石燃料価格上昇）を新たなビジネスのチャンスと捉え、当社の強みを活かした新規プロジェクトの実現を目指す。

海外発電設備の国別の総出力比 (建設中含む)



- ガルフエレクトリック (49%)**
ガルフコジェネレーション
タイ、出力:108MW (操業中)
ノンケーコジェネレーション
タイ、出力:112MW (操業中)
サムットプラカンコジェネレーション
タイ、出力:115MW (操業中)
ヤラバイオマス発電
タイ、出力:20MW (操業中)

H19年度運転開始(予定)

- カエンコイ2ガス火力**
タイ、出力:1,468MW (734×2)
(1号機:19年5月より操業中)
(2号機:建設中...20年3月運転開始予定)

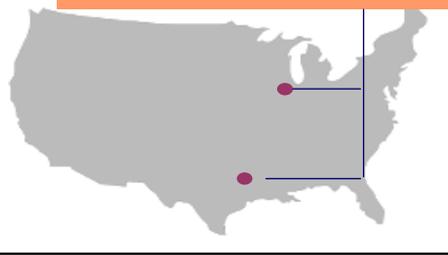
- 天石ボタ焚き火力発電(24%)**
中国、出力:50MW (操業中)
- 嘉恵(チアフイ)ガスコンバインド火力(40%)**
台湾、出力:670MW (操業中)
- ロイエットバイオマス発電(25%)**
タイ、出力:9MW (操業中)
- CBK水力発電(50%)**
フィリピン、出力:728MW (操業中)
- レイテ地熱発電(10%)**
フィリピン、出力:49MW (操業中)
- TLPコジェネレーション(20%)**
タイ、出力:106MW (操業中)
- タイオイルパワーガスコジェネレーション(19%)**
タイ、出力:114MW (操業中)
- インデペンデントパワー(11%)**
タイ、出力:700MW (操業中)

H16年度出資

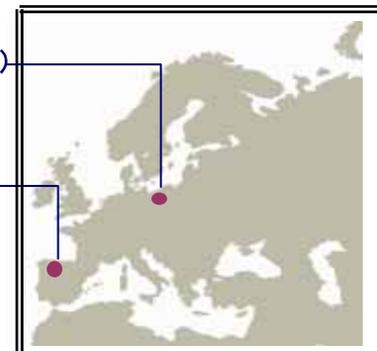
- CBK水力発電(50%)**
フィリピン、出力:728MW (操業中)

H18年度出資

- エルウッド・エナジーガス火力(49%)**
米国、出力:1,350MW (操業中)
- テナスカ・フロンティアガス火力(62%)**
米国、出力:830MW (操業中)



- ザヤツコボ風力発電(45%)**
ポーランド、出力:48MW (建設中)
- ガリシア風力発電(50%)**
スペイン、出力:64MW (操業中)

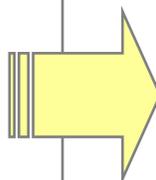


注) カッコ内の数字は、当社出資比率

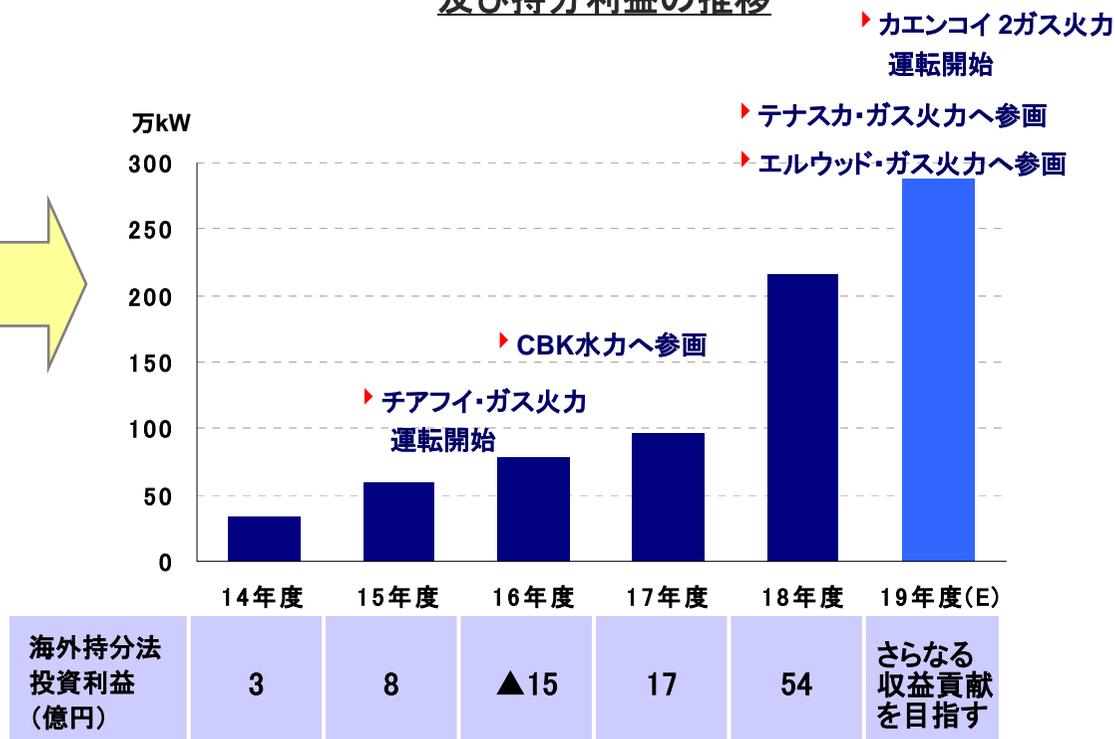
▶ 収益面での貢献も徐々に拡大。個別プロジェクトの投資収益性について慎重に見極めつつ、2～3年以内に持分利益で100億円を目指す。

海外事業における当社の強み

- ✓ 50年に亘って培われた各国における信頼
 - －61カ国/地域、276件の技術コンサルティング実績
 - －7カ国/地域、17件の海外発電事業実績
- ✓ 高い技術的知見に基づく発電所建設、O&M
 - －現地における事業管理体制の構築
- ✓ 優れた環境対策技術、多様な発電技術
 - －クリーン・コール・テクノロジー
 - －風力、バイオ、地熱など幅広い経験と実績
- ✓ 以上を踏まえ、個別プロジェクト毎に厳格な審査・管理を実施
 - －長期売電契約(PPA)の有無
 - －発電設備の技術的信頼性
 - －収益性評価(案件毎にハードルレートを設定)
 - －投資後の定期的なモニタリング



海外発電設備容量(当社持分/操業中)及び持分利益の推移



▶ **連結経常利益**
 :550億円以上(17-19年度平均)

➢ 厳しさを増す経営環境の中、グループ一体の取り組みにより、目標達成をめざす。

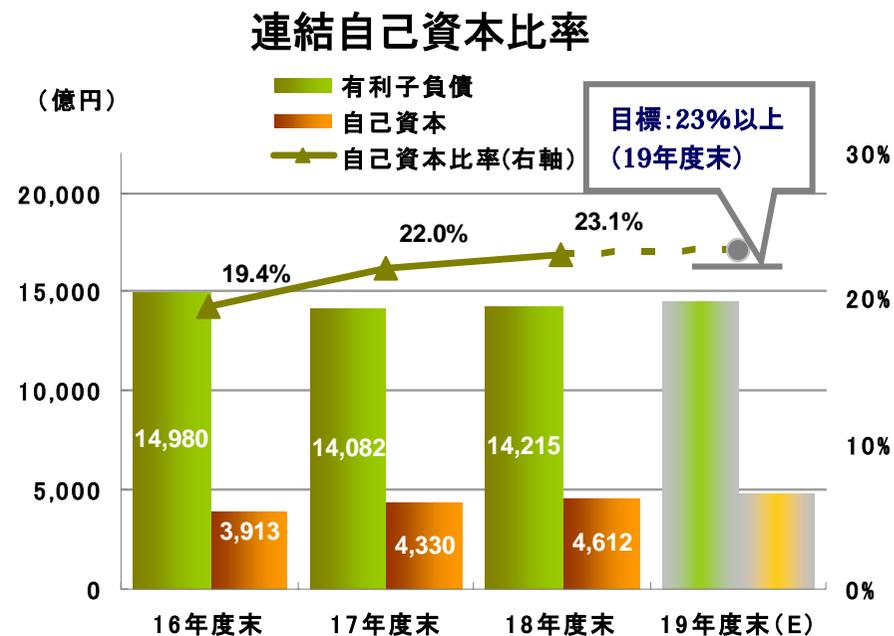
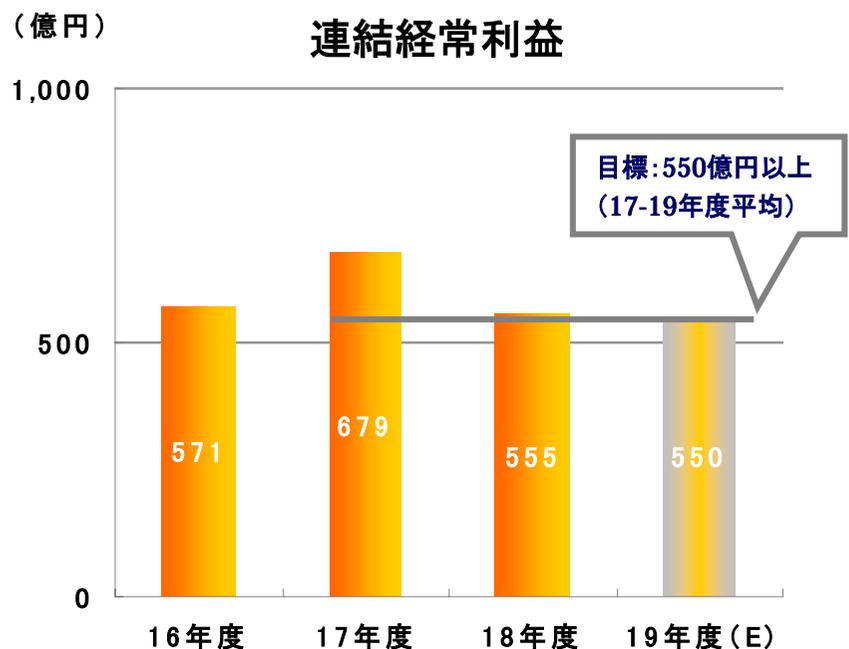
- ・卸電気事業の販売と競争力の強化
- ・海外発電事業の収益貢献 など

▶ **連結自己資本比率**
 :23%以上(19年度末)

➢ 自己資本の一層の充実に向け、引き続き取り組む。

- ・今後も競争力ある条件で資金調達を実施
- ・事業の拡大・多様化に向け、リスク耐久力を強化

※「自己資本」＝「純資産－少数株主持分－新株予約権」
 従来の「株主資本」に相当。



期末配当について



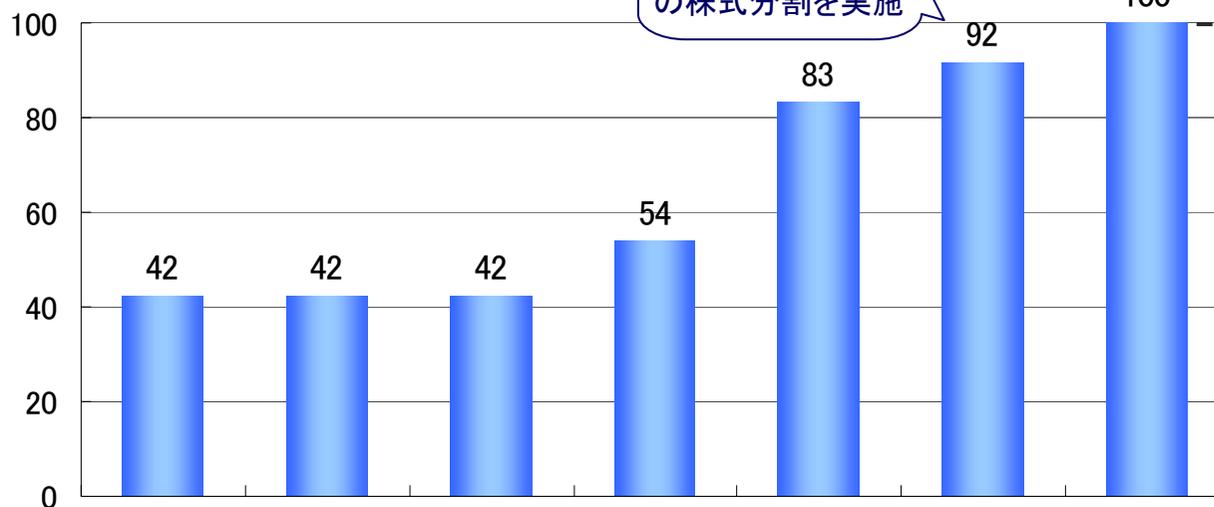
▶ 18年度期末配当金は、30円/株を提案。(年間配当額は60円/株)

⇒ 株主提案に対する当社の見解は、5月11日付「当社定時総会における株主提案に対する当社取締役会の考え方について」にて公表

➢ 株主還元については、これまでの事業の成果を反映した現在の水準を着実に維持しつつ、さらなる成長の成果をもって還元の充実に努める。

【連結】配当総額の推移

(単位: 億円)



・新たな成長の成果をもって、株主還元を充実

【配当性向 (%)】

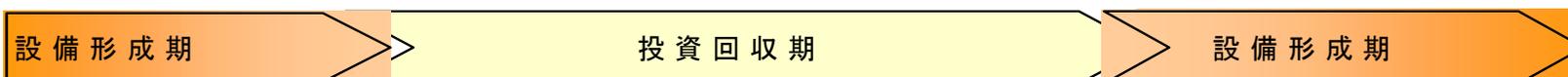
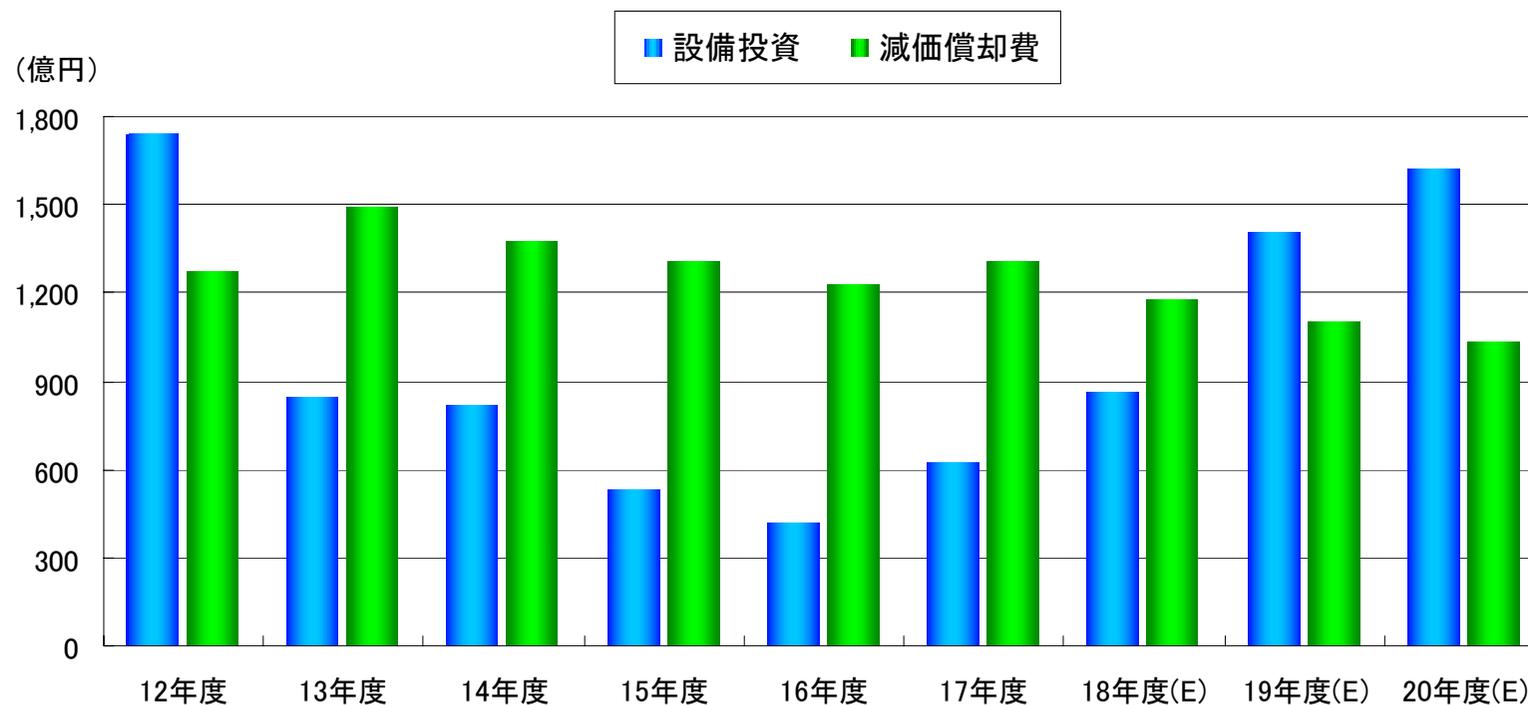
	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度 (E)
連結	23.7	24.0	20.4	19.6	23.4	21.0	28.4 (E)
単体	28.7	28.8	24.7	24.9	26.6	27.4	41.8 (E)

注) 配当性向は、以下の方式で算定: 「配当総額 ÷ 当期純利益」

APPENDIX

単体：設備投資計画

(単位:億円)	18年度 (推定実績)	19年度 (計画)	20年度 (計画)
発電設備	717	958	1,120
送変電設備	94	151	180
その他設備	52	302	320
合計	863	1,411	1,620



卸電気事業：月別販売電力量



▶ 火力：2005年4月 - 2006年3月累計実績

利用率 ⇒ 84%

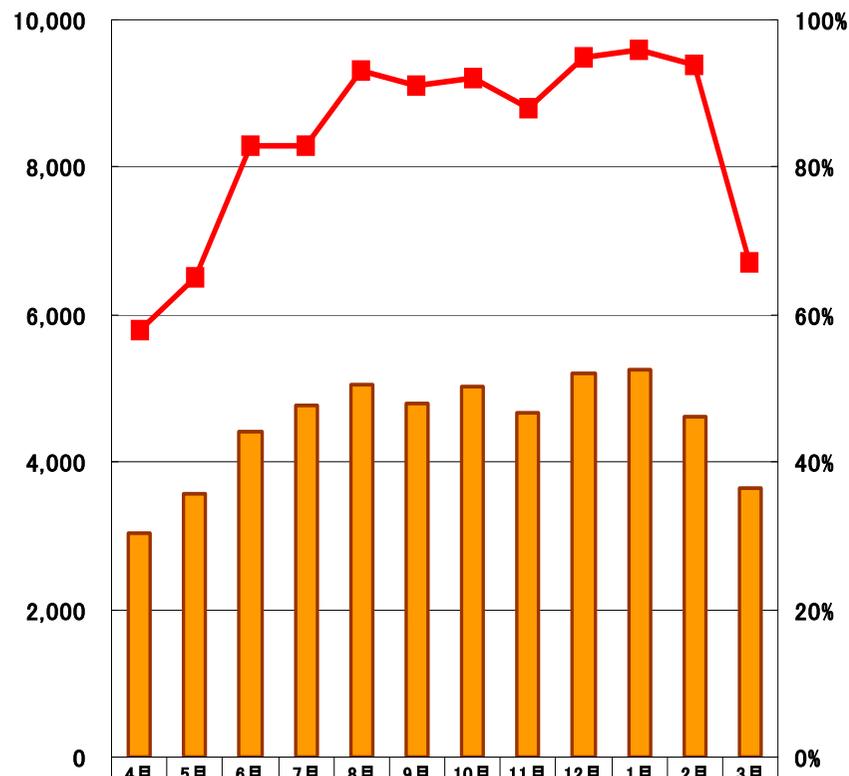
販売電力量 ⇒ 540億kWh

▶ 火力：2006年4月 - 2007年3月累計実績

利用率 ⇒ 75%

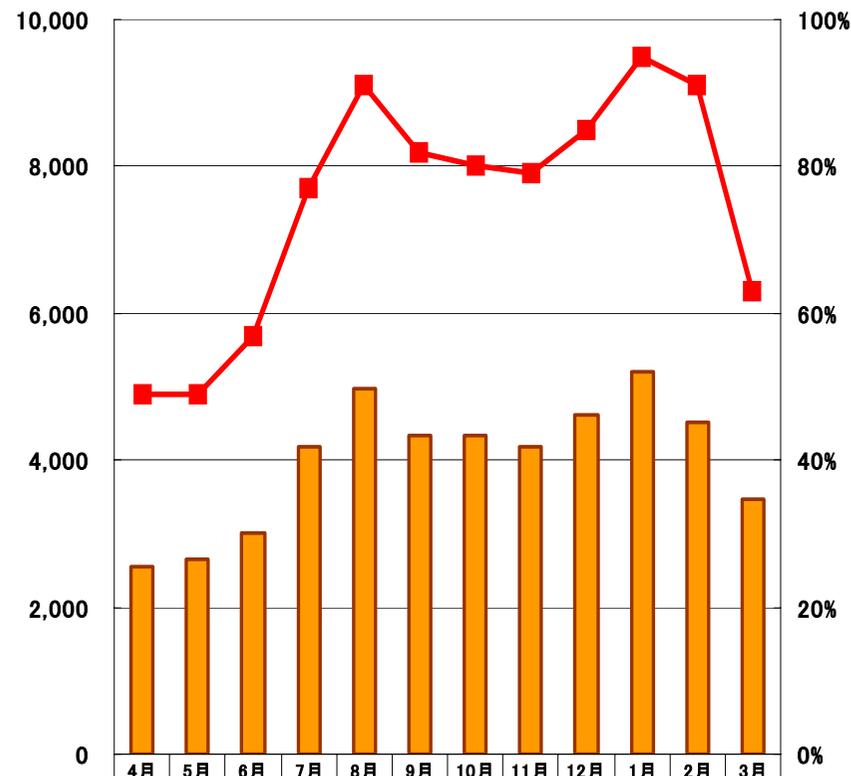
販売電力量 ⇒ 480億kWh

(百万kWh) 火力：月別販売電力量



販売電力量	3,036	3,565	4,403	4,779	5,054	4,798	5,013	4,662	5,207	5,249	4,620	3,658
利用率(右軸)	58%	65%	83%	83%	93%	91%	92%	88%	95%	96%	94%	67%

(百万kWh) 火力：月別販売電力量



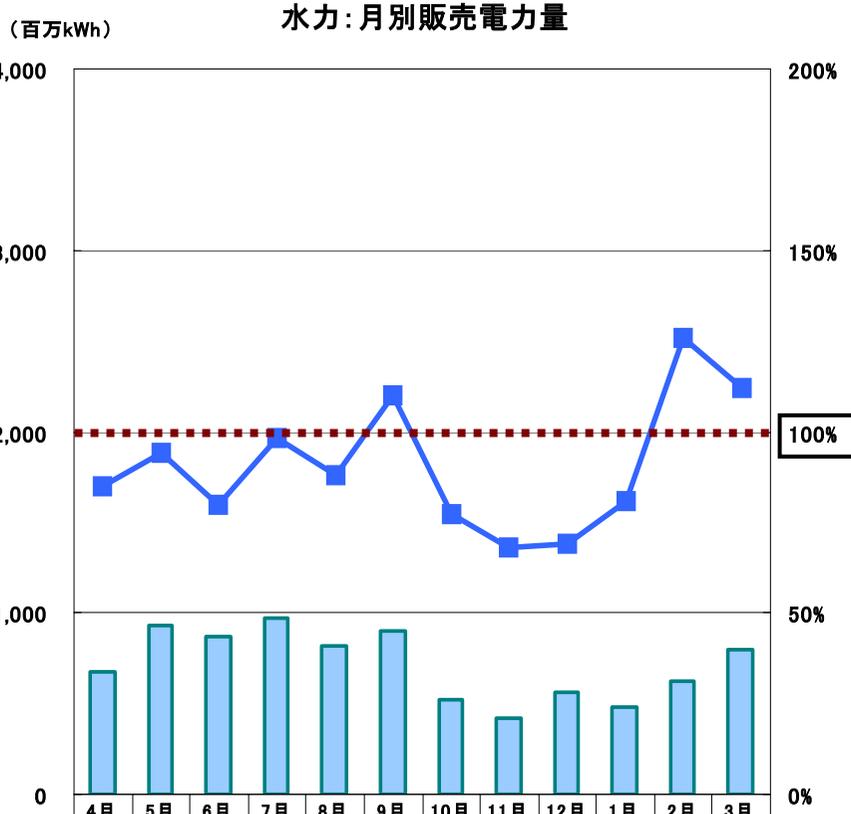
販売電力量	2,556	2,650	3,000	4,181	4,982	4,329	4,348	4,194	4,625	5,214	4,508	3,459
利用率(右軸)	49%	49%	57%	77%	91%	82%	80%	79%	85%	95%	91%	63%

卸電気事業：月別販売電力量



- ▶ 水力：2005年4月 - 2006年3月累計実績
 出水率 ⇒ 90%
 販売電力量 ⇒ 86億kWh

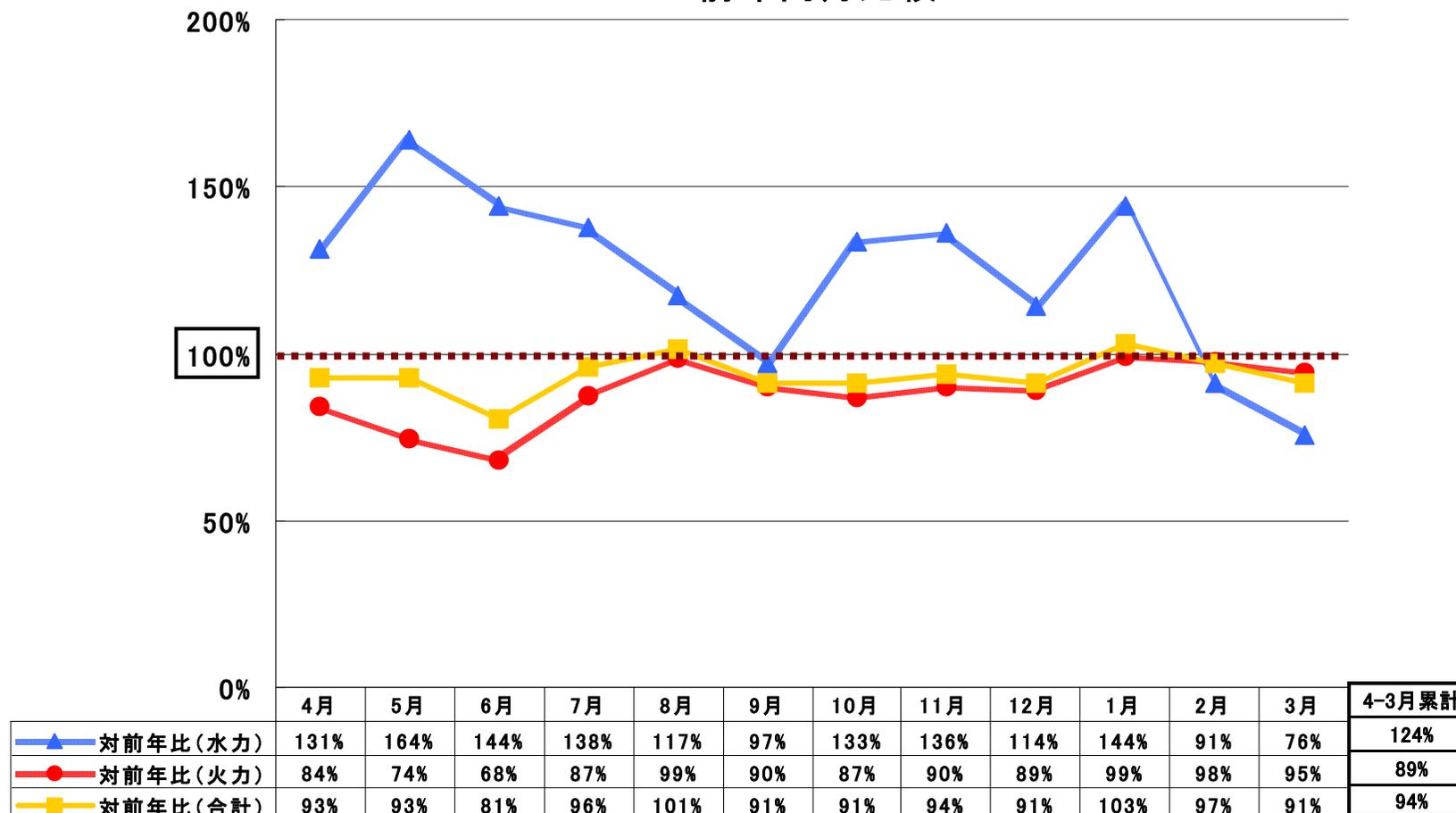
- ▶ 水力：2006年4月 - 2007年3月累計実績
 出水率 ⇒ 112%
 販売電力量 ⇒ 106億kWh



卸電気事業：月別販売電力量の前年同月比較



水火別販売電力量
前年同月比較



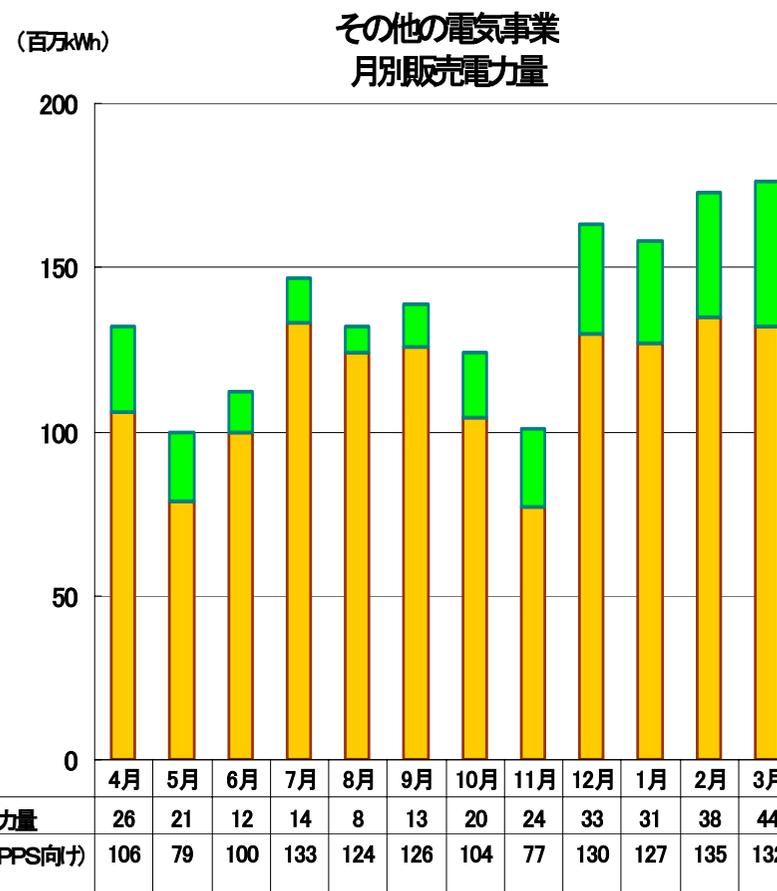
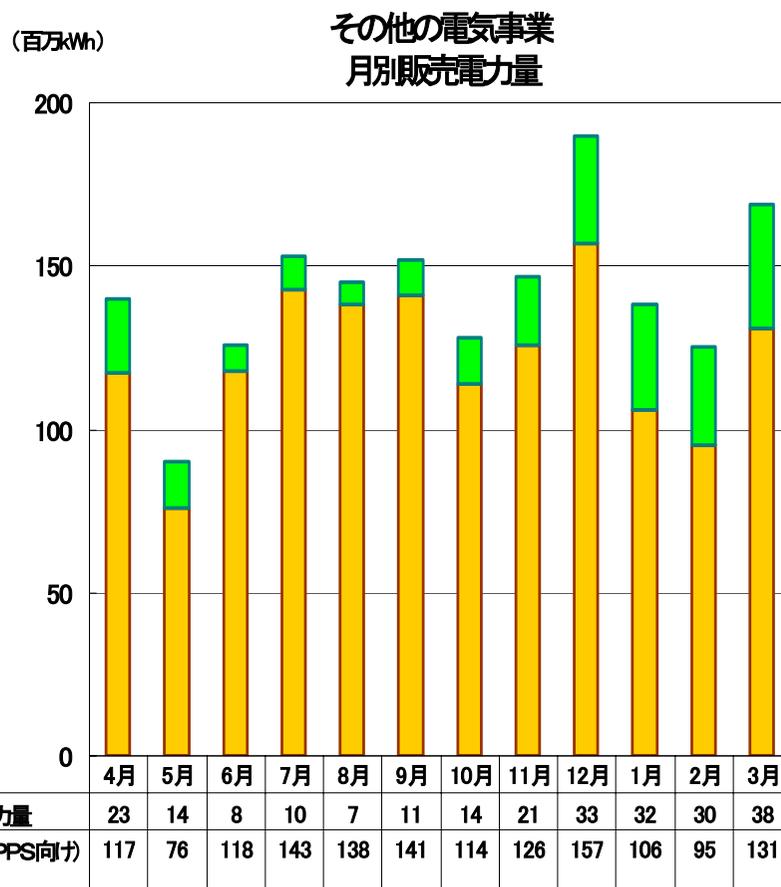
※上記は速報値であり公開後に数値を見直すことがあります。

その他の電気事業：月別販売電力量



- ▶ その他の電気事業(IPP、PPS向け、風力):
2005年4月-2006年3月 累計販売電力量
⇒ 17億kWh

- ▶ その他の電気事業(IPP、PPS向け、風力):
2006年4月-2007年3月 累計販売電力量
⇒ 17億kWh



※出資持分割合は考慮していない

主要財務データ(連結)



単位: 億円

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
《 P L 》					
売上高	5,841	5,699	5,944	6,219	5,733
(償却前利益 [EBITDA])※1	2,713	2,635	2,372	2,365	2,002
営業利益	1,342	1,321	1,119	1,015	771
経常利益	355	444	571	679	555
当期純利益	207	276	356	436	352
《 B S 》					
自己資本	1,683	3,596	3,913	4,330	4,612
総資産	21,959	20,761	20,217	19,647	19,998
有利子負債残高	18,939	15,929	14,980	14,082	14,215
《 C F 》					
営業活動によるCF	1,674	1,799	1,726	1,739	1,572
投資活動によるCF	-110	-645	-606	-723	-1,554
財務活動によるCF	-1,177	-1,475	-1,118	-1,036	-22
FCF ※2	1,563	1,154	1,121	1,016	18
減価償却費	1,371	1,314	1,253	1,350	1,231
設備投資額	534	462	509	609	907
《グループ従業員数》(人)※3	6,543	5,871	5,925	5,868	6,484

※1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

※2 FCF = 営業CF + 投資CF

※3 H18年度は子会社全連結を実施し、連結範囲が拡大したことなどにより、前期末に比べ増加。

主要財務指標 および 諸元



主要財務指標【連結】	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
売上高経常利益率	6.1%	7.8%	9.6%	10.9%	9.7%
自己資本比率(%)	7.7%	17.3%	19.4%	22.0%	23.1%
D/E倍率	11.3	4.4	3.8	3.3	3.1
ROE(%)	12.9%	10.5%	9.5%	10.6%	7.9%
ROA(%)	0.92%	1.29%	1.74%	2.20%	1.8%
EPS(円)	291.4	304.9※1	255.0	260.8※2	211.1
BPS(円)	2,381.7	2,590.0	2,818.0	2,598.9※2	2,769.0

※1:平成15年12月に68,208千株の第三者割当による増資を行っております。

※2:平成18年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を実施。当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。

主要諸元	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
石炭購入量(万t)※1	1,748	1,828	1,969	2,136	1,928
当社火力利用率(%)	71%	75%	77%	84%	75%
当社水力出水率(%)	91%	109%	118%	90%	112%
豪州炭FOB価格(\$)*2	31.85	26.75	45.00	52.5~54.0	52.0~53.0
平均為替レート(¥/\$)*3	122	113	108	113	117

※1:H17年度までは連結値、H18年度は単体値(速報値)

※2:レファレンス価格

※3:TTM

発電設備および販売の状況(連結)



	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
販売電力量(百万kWh)					
卸電気事業	54,429	58,787	60,517	62,627	58,672
水力	8,902	10,850	11,172	8,583	10,633
火力	45,527	47,937	49,345	54,044	48,039
その他の電気事業	–	517	965	1,701	1,657
合計	54,429	59,305	61,483	64,328	60,329
販売電力料(億円)					
卸電気事業	4,736	4,535	4,763	4,951	4,500
水力	1,382	1,358	1,371	1,268	1,235
火力	3,354	3,177	3,392	3,683	3,265
その他の電気事業	–	45	87	165	169
託送	667	634	612	583	552
合計	5,403	5,213	5,462	5,698	5,221
設備構成(MW)					
卸電気事業	16,085	16,375	16,375	16,375	16,380
水力	8,261	8,551	8,551	8,551	8,556
火力	7,825	7,825	7,825	7,825	7,825
その他の電気事業	–	134	375	495	561
合計	16,085	16,509	16,750	16,870	16,941

連結収支 推移



単位: 億円

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
営業収益(売上高)	5,841	5,699	5,944	6,219	5,733
電気事業営業収益	5,458	5,229	5,480	5,732	5,238
その他事業営業収益	383	469	464	487	495
営業費用	4,499	4,377	4,825	5,204	4,961
電気事業営業費用	4,071	3,865	4,317	4,697	4,445
人件費	499	422	338	213	272
燃料費	864	859	1,166	1,608	1,499
修繕費	362	287	475	387	412
委託費	251	262	340	314	318
減価償却費	1,340	1,284	1,220	1,315	1,186
その他	754	751	778	860	758
その他事業営業費用	428	513	508	507	517
営業利益	1,342	1,321	1,119	1,015	771
営業外収益	32	41	39	76	130
営業外費用	1,019	918	587	412	346
支払利息	871	835	509	357	226
その他	148	82	78	54	121
経常利益	355	444	571	679	555



電源開発株式会社

<http://www.jpowers.co.jp/>
